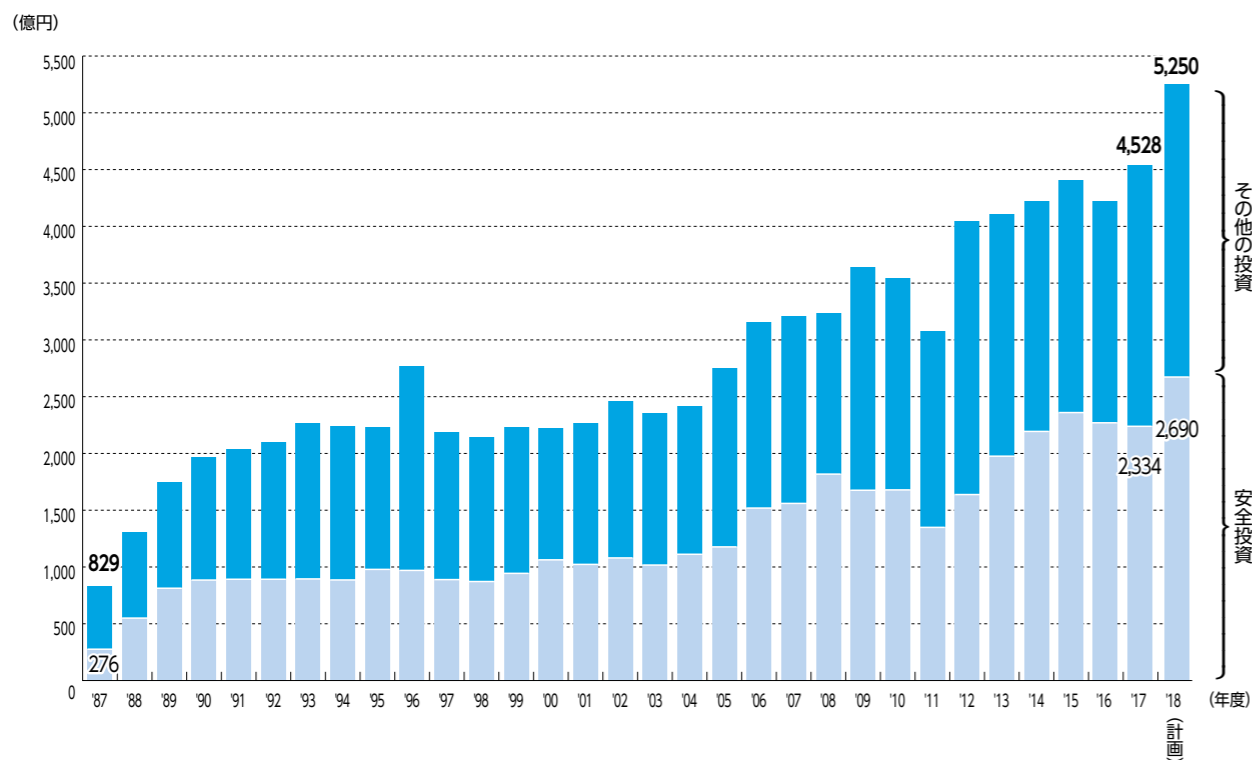


4 安全設備重点整備計画を推進する

■安全に関する設備投資額

当社は、会社発足以降、これまでに総額約3.9兆円の安全投資を行ってきました。2014年2月に発表した安全5か年計画「グループ安全計画2018」では、2014年度からの5年間で約1兆円の安全投資を行うことを計画しており、今後も安全設備の整備を推進していきます。

[安全投資額とその他の投資額の推移]

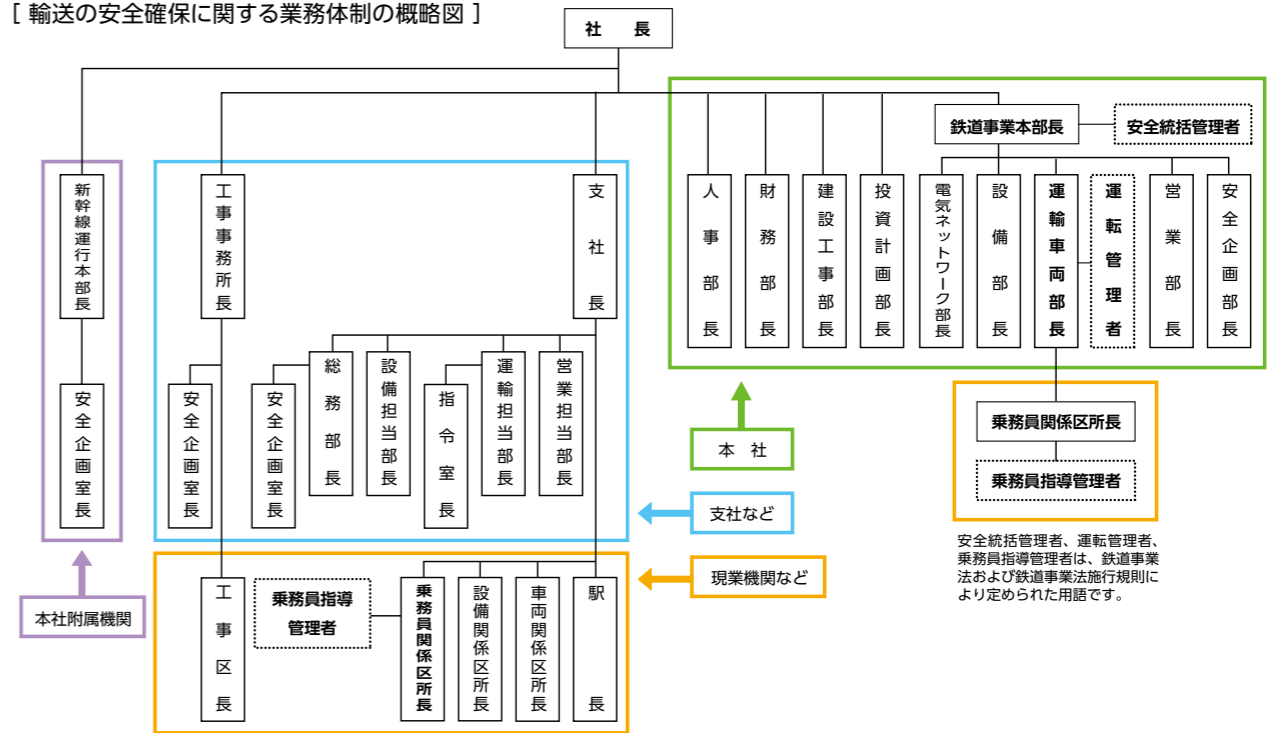


■2018年度の主な安全投資件名

2018年度は、大規模地震対策、踏切の安全対策、ホームドア等のホーム安全設備整備、ATS-P等整備、鉄道に関するセキュリティ強化などを着実に進めます。

設備投資額の合計は5,250億円を見込んでおり、そのうち安全投資は2,690億円を計画しています。

[輸送の安全確保に関する業務体制の概略図]



安全推進委員会

当社が発足した1987年に、安全対策を推進する体制として、鉄道事業本部長を委員長とする「鉄道安全推進委員会」を本社に設置しました。重大な事故の原因究明や再発防止策の策定、安全に関する設備および車両に関する施策の決定・推進などにより、鉄道の安全性向上と事故防止を図ることを目的

としています。

また、新幹線運行本部と各支社、各工事事務所には、それぞれ新幹線運行本部長と各支社長、各工事事務所長を委員長とする「地域安全推進委員会」を設置し、支社等の事故原因究明や事故防止対策、安全活動の推進などを行っているほか、鉄道安全推進委員会と連携して具体的な対策を実施しています。

JR東日本の安全管理体制

安全管理規程

鉄道事業法の改正を受け、安全管理規程を2006年10月に制定しました。安全管理規程には、経営トップの安全確保に関する責務や、安全統括管理者(鉄道事

業本部長またはこれに準ずる職にある者)、運転管理者(運輸車両部長またはこれに準ずる職にある者)、乗務員指導管理者(乗務員関係区所長)の選任といった組織に関する事柄など、安全管理に関する事柄を定めています。

